



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,469	△7.9	△267	—	△278	—	△269	—
28年12月期第1四半期	1,594	27.7	△103	—	△190	—	△135	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △326百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△13.94	—
28年12月期第1四半期	△7.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	10,362	3,657	31.9	170.80
28年12月期	10,502	3,979	34.4	186.94

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,303百万円 28年12月期 3,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、上期及び下期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
上期	3,311	△2.5	△454	—	△457	—	△886	—	△45.71
下期	4,445	15.7	500	—	497	131.3	346	—	17.88
通期	7,756	7.1	46	26.6	40	—	△539	—	△27.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	19,381,600株	28年12月期	19,370,800株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	42,800株	28年12月期	47,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	19,333,052株	28年12月期1Q	18,811,618株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、平成29年12月期第1四半期末は42,800株、平成28年12月期末は47,200株であります。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産は内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受けて増加し、設備投資は円高一巡や企業収益の改善を受けて持ち直しの動きがみられる等、企業収益は改善傾向にありました。また、個人消費は雇用環境の改善を背景に緩やかに持ち直すなど、景気は一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。一方で欧州や朝鮮半島情勢での不透明感の高まりや、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクも依然として存在します。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成27年末には44.6%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、当事業年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行いながら、さらなる事業規模拡大に向けた取り組みを開始しています。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、主力である「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたことから、前年同期比で特に日本において増加しましたが、中国において自動車メーカー向けサービスの切替による一時的な影響があったことや、日本での「クラウド」型以外のサービスで伸び悩んだことにより、全体として減少しました。

費用面では、前年同期比でソフトウェアの償却費および外注加工費が増加しました。これに対処するため、当第1四半期連結累計期間より前述の構造改革を開始しています。

営業損失は、売上高の減少に加え、費用の増加により前年同期比で損失増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,469,029千円(前年同期比7.9%減)、営業損失267,491千円(前年同期は営業損失103,151千円)、経常損失278,998千円(前年同期は経常損失190,000千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失269,477千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失135,066千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・子会社のパイオニアVC株式会社の提供する電子黒板「xSync Board」が、静岡県三島市の小中学校21校の全普通教室に導入されました。児童・生徒の効果的な学力育成に向けて、日常の授業での活用が進んでいます。
- ・総務省「ふるさとテレワーク推進事業」の一つで、岐阜県郡上市で実施される、「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクトに参画しました。同プロジェクトは多様なICTクリエイターやエンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業です。当社のビジュアルコミュニケーションサービスを活用し、働き方改革の推進と地方創生に貢献します。
- ・株式会社LASSICと共同で、鳥取県と日本財団が鳥取県岩美町で取り組む「中山間地域の生活支援プロジェクト」に協力しています。「V-CUBE」をインフラとしてLASSICが開発した、岩美町が整備する高齢者向け地域サロンと岩美病院を結ぶ仕組みにより、岩美病院の医師から地域サロンへの高齢者向け健康セミナーの配信を開始しました。
- ・平成28年の国内Web会議市場について、当社グループは10年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、政府の推進する働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。

一方、中国においてサービスの切替による一時的な影響があったことにより、「クラウド」型サービスの売上高は1,096,663千円(前年同期比4.1%減)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は98,075千円(前年同期比11.8%減)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は148,139千円(前年同期比7.8%減)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。また、子会社のアイスタディ株式会社が研修サービスを提供しました。

以上の結果、その他の売上高は126,153千円(前年同期比29.5%減)となりました。

(注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表

2. 出所:総務省「平成27年通信利用動向調査」平成28年7月22日発表

3. 出所:株式会社シード・プランニング「2017 ビデオ会議/Web会議の最新市場とビデオコミュニケーション周辺ビジネス動向」平成29年3月24日発刊

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,362,934千円となり、前連結会計年度末に比べ139,647千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が133,254千円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,705,729千円となり、前連結会計年度末に比べ182,558千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加472,400千円、長期借入金の減少168,099千円、買掛金の減少88,752千円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,657,204千円となり、前連結会計年度末に比べ322,205千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少269,477千円、為替換算調整勘定の減少46,336千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は34.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、上期・下期・通期いずれも平成29年2月13日公表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下が原因で、そのうちの1つである有利子負債キャッシュフロー倍率の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,291	1,973,713
受取手形及び売掛金	1,138,959	1,005,705
前渡金	323,804	301,782
その他	399,070	391,054
貸倒引当金	△15,971	△14,898
流動資産合計	3,845,154	3,657,357
固定資産		
有形固定資産	239,682	258,653
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344,956	2,546,248
ソフトウェア仮勘定	921,053	795,944
のれん	2,126,733	2,055,098
その他	660	1,484
無形固定資産合計	5,393,405	5,398,775
投資その他の資産	1,024,280	1,048,102
固定資産合計	6,657,367	6,705,532
繰延資産	60	44
資産合計	10,502,581	10,362,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,338	293,586
短期借入金	1,037,009	1,509,409
1年内返済予定の長期借入金	871,267	840,225
前受金	436,276	416,121
賞与引当金	86,734	69,342
未払法人税等	119,627	109,561
その他	409,721	429,877
流動負債合計	3,342,975	3,668,124
固定負債		
長期借入金	3,177,124	3,009,025
その他	3,071	28,579
固定負債合計	3,180,195	3,037,605
負債合計	6,523,171	6,705,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,675	2,189,890
資本剰余金	1,349,857	1,351,072
利益剰余金	142,502	△126,974
自己株式	△44,503	△40,354
株主資本合計	3,636,531	3,373,633
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24,145	△70,482
その他の包括利益累計額合計	△24,145	△70,482
新株予約権	17,778	17,778
非支配株主持分	349,245	336,275
純資産合計	3,979,410	3,657,204
負債純資産合計	10,502,581	10,362,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,594,321	1,469,029
売上原価	818,514	836,950
売上総利益	775,806	632,079
販売費及び一般管理費	878,958	899,571
営業損失(△)	△103,151	△267,491
営業外収益		
受取利息	100	361
助成金収入	9,549	8,465
受取保証料	1,063	4,276
その他	3,884	3,389
営業外収益合計	14,598	16,492
営業外費用		
支払利息	8,631	7,371
為替差損	86,728	13,289
その他	6,086	7,337
営業外費用合計	101,446	27,999
経常損失(△)	△190,000	△278,998
特別利益		
固定資産売却益	63	—
新株予約権戻入益	804	—
特別利益合計	867	—
特別損失		
固定資産除却損	293	—
特別損失合計	293	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,426	△278,998
法人税、住民税及び事業税	14,236	3,223
法人税等調整額	△66,266	△2,086
法人税等合計	△52,029	1,137
四半期純損失(△)	△137,396	△280,135
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,329	△10,658
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,066	△269,477

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△137,396	△280,135
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△78,825	△46,336
その他の包括利益合計	△78,825	△46,336
四半期包括利益	△216,222	△326,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,892	△316,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,329	△10,409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。